

京都市契約事務規則第28条の11の規定に基づき、特定調達契約の相手方等を次のとおり公告します。

令和2年5月21日

京都市長 門川 大作

1 特定役務の名称

令和2年度固定資産税課税支援システムに係るサービス提供（運用保守）  
業務

2 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

京都市行財政局税務部資産税課  
京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566番地の1

3 随意契約の相手方を決定した日

令和2年4月1日

4 随意契約の相手方の名称及び住所

「令和2年度 京都市固定資産税・都市計画税（土地・家屋）課税支援システムに係るサービス提供（運用保守）業務委託」コンソーシアム  
代表者 株式会社両備システムズ  
岡山県岡山市南区豊成二丁目7番16号

5 契約金額

78,810,160円

6 契約の相手方を決定した手続

随意契約

7 随意契約理由

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第1号該当

（行財政局税務部資産税課）